

平成23年2月期 決算説明資料  
(IR資料)



# 会社概要

平成 23 年 2 月 28 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 ( SUBARU CO ., LTD )
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和 4 7 年 7 月 1 7 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 1 2 月 2 0 日)
- ・ 本 社 〒892-0846 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 3 3 2 名
- ・ 資 本 金 9 9 0 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6, 9 3 5, 7 6 1 株
- ・ 単元株式数 1, 0 0 0 株
- ・ 株 主 数 7 3 9 名
- ・ 教 室 数 7 7 教室 (鹿児島県 4 2 ・ 宮崎県 1 6 ・ 熊本県 1 1 ・ 福岡県 8)  
(集団 56 個別 15 高等部 6)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

## 平成23年2月期 決算概況

平成23年2月期の売上高は、3,766百万円と18百万円（前年比0.5%減）の減収となりました。

減収の主な要因といたしましては、部門別では中学部の低迷、地域別では宮崎県を除く地元鹿児島を含めた3県における不振が影響いたしました。

また、児童、生徒数の減少に加え、雇用、所得環境の改善の兆しを感じられず、個人を対象とした当社事業にとりまして、厳しい状況下での運営となりました。

新規の事業所展開といたしましては、鹿児島市に皇徳寺校、熊本市に個別指導水前寺教室の2校を開設いたしました。

これらの結果、経常利益は199百万円（前期比2.1%増）となりましたが、特別損失として、減損損失81百万円を計上した結果、当期純利益は43百万円（前期比77.9%減）となりました。

### ① 比較損益計算書

(百万円)

	当期 (23/2月期)	前期 (22/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,766	3,785	△18	△0.5%
売上原価	2,977	2,962	15	0.5%
販売費及び一般管理費	580	601	△21	△3.6%
営業利益	209	221	△12	△5.6%
経常利益	199	194	4	2.1%
当期純利益	43	194	△151	△77.9%

## ② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	前期 (22/2 月期)	増減額	増減率
流動資産	374	477	△103	△21.7%
固定資産	7,583	7,822	△238	△3.1%
流動負債	1,858	2,344	△486	△20.7%
固定負債	2,382	2,204	178	8.1%
純資産合計	3,716	3,751	△34	△0.9%
資産合計 負債・純資産合計	7,958	8,300	△342	△4.1%

有形固定資産の減価償却 149 百万円と資産の売却および減損損失により土地が 41 百万円減少しております

短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金が 532 百万円減少しました

長期借入金が 158 百万円増加しました

## ③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	前期 (22/2 月期)	増減額	当中間期
営業活動による CF	382	383	△1	122
投資活動による CF	2	130	△127	△59
財務活動による CF	△459	△538	79	△22
現金及び現金同等物	166	240	△74	281

有形固定資産売却額の減少により減少しております

長期借入金の収入の増加によるものであります

## 1. 売上高セグメント情報

当期の売上高は、事業の中核である中学部が不振であったため 18 百万円の減収となりました。

部門別では、小学生を対象とした「キッズくらぶ」を今後の基盤と見据え取り組んだ結果、堅調に推移し、生徒数が拡大したことにより幼児・小学部においては 17 百万円の増収となりましたが、中学部門の減収（△66 百万円）を補うまでには至らず、学費収入の合計は 23 百万円の減収となりました。

また、個別指導部、合宿等においても堅調さを保ち 30 百万円の増収となりました。

### ① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	構成比	前期 (22/2 月期)	増減額	増減率
売上高	3,766	100.0%	3,785	△18	△0.5%
学 費	3,039	80.7%	3,062	△23	△0.8%
特 訓	347	9.2%	349	△1	△0.4%
教 材	192	5.1%	195	△2	△1.4%
合 宿	83	2.2%	76	6	8.7%
テスト	104	2.8%	101	2	2.5%

② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	構成比	前期 (22/2 月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,766	100.0%	3,785	100.0%	△18	△0.5%
幼児・小学部	893	23.7%	875	23.1%	17	2.0%
中学部	2,339	62.1%	2,406	63.6%	△66	△2.8%
高等部	149	4.0%	148	3.9%	0	0.4%
個別指導部	282	7.5%	269	7.1%	12	4.7%
その他	102	2.7%	84	2.3%	17	20.9%

③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	構成比	前期 (22/2 月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,766	100.0%	3,785	100.0%	△18	△0.5%
鹿児島県	2,194	58.3%	2,204	58.2%	△10	△0.4%
宮崎県	907	24.1%	885	23.4%	22	2.5%
熊本県	404	10.7%	413	10.9%	△8	△2.2%
福岡県	260	6.9%	282	7.5%	△22	△7.9%

## 2. 経費セグメント情報

今後の厳しい市場環境を見据え、収益力確保のため継続して経費削減に取り組んでまいりました。

売上原価においては、地代家賃等の削減もありましたが、人員と法定福利費の負担率の増加もあり、人件費が前年度を 37 百万円 (2.0%) 上回り、総額では 15 百万円 (0.5%) 増加いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、人件費が 18 百万円減少したため、総額 21 百万円 (△3.6%) の削減となりました。

### ① 比較売上原価

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	構成比	前期 (22/2 月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,977	100.0%	2,962	100.0%	15	0.5%
教材費	123	4.1%	120	4.1%	2	1.9%
人件費	1,920	64.5%	1,882	63.6%	37	2.0%
教室経費	933	31.4%	958	32.3%	△24	△2.6%
(うち合宿費)	(57)	(1.9%)	(54)	(1.9%)	(2)	(5.1%)
売上原価率	79.0%	—	78.2%	—	—	0.8%
売上高教室人件費率	51.0%	—	49.7%	—	—	1.3%

② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (23/2 月期)	構成比	前期 (22/2 月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	580	100.0%	601	100.0%	△21	△3.6%
広告宣伝費	245	42.3%	247	41.2%	△2	△0.9%
人件費	189	32.6%	207	34.5%	△18	△8.9%
採用費	4	0.8%	5	0.9%	0	△17.4%
本社経費	141	24.3%	141	23.4%	0	0.0%
売上高販管費率	15.4%	—	15.9%	—	—	△0.5%
売上高広告宣伝費率	6.5%	—	6.5%	—	—	0.0%

③ 教室講師数 (期中平均)

(人)

		当期	前期	(参考) 前々期	前期比増減
講師	社員	273.9	282.9	304.9	△9.0
	専任	21.1	19.6	21.2	1.5
	常任	348.6	331.1	306.8	17.5

### 3. 生徒数

当期は、景気低迷により学校外教育費の節約志向の高まりが感じられる中、新学習指導要領による「ゆとり教育」からの転換、子ども手当の実施等もあり、学習塾への投資が大いに期待されました。

そのような中で、中学部、高等部は苦戦を強いられましたが、今後の事業運営の基礎となる小学生全学年を対象とした「キッズくらぶ」の運用に注力した結果、幼児・小学部門においては5,000人以上増加（うちキッズ 4,679人）いたしました。

また、個別指導部においては700名以上増加し堅調に推移いたしました。

その結果、生徒総数は3,265人増加いたしました。

#### 部門別累計生徒数

(人)

		当期 (23/2月期)	前期 (22/2月期)	増 減	増減率	当中間期
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	46,133 (12,327)	41,087 (7,648)	5,046 (4,679)	61.2%	21,057 (5,690)
	中 学 部	77,348	79,531	△2,183	△2.7%	34,817
	高 等 部	5,630	5,931	△301	△5.1%	2,625
個別指導部		10,807	10,104	703	7.0%	4,706
合 計		139,918	136,653	3,265	2.4%	63,205

#### 4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、公立学校全体の競争率は低水準となっており、鹿児島県においては過去最低となりましたが、各県とも難関公立高校における志願倍率は高い状況が続いております。

このような受験環境下であり熊本、福岡両県においては、当社受験学年者数は減少いたしましたが、熊本、修猷館は前年実績を上回り高い合格率を達成することができました。鹿児島、宮崎両県では最難関校である鶴丸、宮崎西理数科において引き続き過半数を上回る占有率を維持しております。

しかしながら、経済情勢を反映し公立志向が高まり、九州内の私立最難関校におきましてはやや減少いたしました。

#### 各県主要高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2007年 ( ) は定員	占有率 (%)	2008年 ( ) は定員	占有率 (%)	2009年 ( ) は定員	占有率 (%)	2010年 ( ) は定員	占有率 (%)	2011年 ( ) は定員	占有率 (%)
鶴丸	178 (320)	55.6	173 (320)	54.1	168 (320)	52.5	175 (320)	54.7	173 (320)	54.1
甲南	166 (320)	51.9	183 (320)	57.2	150 (320)	46.8	155 (320)	48.4	169 (320)	52.8
宮崎西(理数)	41 (80)	51.3	48 (80)	60.0	49 (80)	61.3	27 (44)	61.4	29 (40)	72.5
宮崎大宮(文情)	29 (80)	36.3	23 (80)	28.8	35 (80)	43.8	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5
熊本	29 (400)	7.3	33 (400)	8.3	26 (400)	6.5	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3
済々黌	31 (400)	7.8	32 (400)	8.0	12 (400)	3.0	19 (400)	4.7	17 (400)	4.3
修猷館	11 (400)	2.8	11 (400)	2.8	20 (400)	5.0	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3
城南	12 (400)	3.0	20 (400)	5.0	24 (400)	6.0	19 (400)	4.7	22 (400)	5.5
ラサール	53	—	52	—	53	—	52	—	45	—
灘	5	—	6	—	1	—	4	—	1	—
久留米附設	26	—	29	—	26	—	30	—	18	—